

事業概略書

認知症介護実践者等養成事業のオンライン化の実装促進
及び評価の効果的展開に関する研究

社会福祉法人 浴風会

(報告書 A 4 版 140 頁)

事業目的

認知症介護実践者等養成事業は、研修効果を維持しつつ、より多くの介護従事者が受講できるような体制づくりが課題となっていたところである。当法人が運営する認知症介護研究・研修東京センターでは、令和2年度の老健事業において受講しやすさに配慮したカリキュラムの見直しについて検討した。その後、研修のオンライン化を推し進める際の実装の促進を求められており、具体的には効果の実証及び研修のオンライン化に向けた留意点等の整理が残されている。また、政策的評価の観点から研修事業におけるアウトカム評価のスキーム検討と評価尺度に関する調査研究が行われ、その検証が課題として残されている。そこで本研究事業では、認知症介護実践研修（実践者研修及び実践リーダー研修、以下「実践研修」という）に関して、①先行研究等の活用も含め、実装の促進に関する調査・分析を行うとともに、②集合研修とオンライン研修の教育効果の比較検証を行い、③その結果をふまえ、実践研修のオンライン化に向けたガイドライン(冊子)を作成する。また、④アウトプット尺度の評価・検証を行い、業務負担を考慮した仕組みの検討と実装に向けた留意点等を整理する。

事業概要

検討委員会を設置し、計 3 回の会議において、事業の進め方や調査の設計、分析結果、成果物冊子の構成等について検討を行った。

実践研修の実施について、すべての都道府県・指定都市の情報を収集し、オンライン形式での研修の実施状況を把握した上で、5 自治体の協力を得て「認知症介護実践研修の教育効果及びオンライン化に関する調査」を実施した。

調査の結果を基に、電子版（PDF 形式）の冊子を作成し、ウェブサイトからダウンロード可能な状態で公開することとした。

調査研究の過程

1. 検討委員会の設置・開催

学識経験者2名、行政担当者1名、研修実施機関の担当者1名、認知症介護指導者1名、認知症介護研究・研修センターのスタッフ4名で構成される検討委員会を設置し、事業の進め方や調査の設計、分析結果、成果物冊子の構成等について検討した。Zoomミーティングで計3回開催した（令和3年8月18日、12月23日、令和4年3月10日）。

2. 先行研究等の活用も含めたオンライン研修実装促進に関する調査・分析

令和3年度の実践研修の開催方法及び日程について、すべての都道府県・指定都市の情報を収集し集計を行った（令和3年7月9日から8月5日）。

3. 調査の実施

協力を検討したいと申し出があった都道府県・指定都市の担当者を対象に説明会を開催した（Zoomミーティングで計5回）。協力が得られる都道府県・指定都市より、①令和3年度に実施した実践研修のアウトプット・アウトカム評価のデータ、②上記

①の回答者数及び平均値と標準偏差のデータ、③上記①の研修日及び科目名、時間数、講師・講師補助者の氏名が記載された資料の提供を受け、さらに、行政担当者、研修実施機関担当者、授業を担当した認知症介護指導者を対象とした質問紙調査を実施し、集計分析を行った（令和3年12月2日～令和4年2月28日）。

4. 成果物冊子の作成

本事業において実施した調査の結果を基に、電子版（PDF形式）全12ページの冊子を作成し、認知症介護研究・研修センターが運営するウェブサイト上に、ダウンロード可能な状態で公開することとした。

事業結果

1. 検討委員会で検討した内容

第1回：①令和3年度の実践研修の開催方法及び日程について、すべての都道府県・指定都市の状況を確認した上で、委員が担当している研修の実施状況について報告及び質疑応答を行った。②「認知症介護実践研修の教育効果及びオンライン化に関する調査」の調査方法や調査項目等を検討した。

第2回：①調査の進捗状況を報告した。実践リーダー研修の評価データについて、協力が得られる自治体が限られており、回収できるデータの種類が少なくなるが、集めることができた範囲で分析を進めていきたいと考えていることを事務局から説明し、委員の承認を得た。②成果物冊子の名称及び構成案について検討した。冊子の名称について、ガイドライン・課題といった表現ではなく、ヒント・ポイント等を用いたほうがよい等の意見を聴取した。

第3回：①調査の集計・分析結果について検討した。②成果物冊子「オンラインを活用した認知症介護実践研修のヒント（令和4年3月版）」の案について事務局から説明し、検討を行った。見出しの表現や内容の追記について意見を聴取した。

2. 実践研修におけるオンライン活用計画に関する情報収集の結果

都道府県・指定都市もしくは研修実施機関のホームページに掲載された情報（令和3年度の開催方法及び日程）を収集した。情報を収集した期間において、実践者研修の実施方法の内訳は、すべての回を集合で実施する計画が41ヶ所（61.2%）、すべての回をオンラインで実施する計画が14ヶ所（20.9%）、その他の計画が12ヶ所（17.9%）であった。実践リーダー研修の実施方法の内訳は、すべての回を集合で実施する計画が46ヶ所（68.7%）、すべての回をオンラインで実施する計画が12ヶ所（17.9%）、その他の計画が5ヶ所（7.5%）、未定及び未掲載が4ヶ所（6.0%）であった。

3. 「認知症介護実践研修の教育効果及びオンライン化に関する調査」の結果

（1）集合形式とオンライン形式の評価の差

実践者研修のアウトプット評価（自己評価）は、5自治体6実施機関から計8回分のデータを収集した。研修の実施形式（集合・オンライン・その他）に関わらず、すべての評価項目において受講前より修了時及び修了1ヶ月後の平均値が高かった。また、修了時の平均値を集合形式とオンライン形式で比較したところ、両者間の差は最小で0点、最大で0.32点であり、本調査で収集したデータの範囲では集合形式とオンライン形式での修了時の自己評価に差があるとは言いきれない結果となった。実践リーダー研修のアウトプット評価（自己評価）は、1自治体1実施機関から集合形式で実施した研修1回分のデータを回収し、すべての評価項目において受講前より修了時の平均値が高かった。実践者研修・実践リーダー研修ともに、アウトカム評価（自己評価・上司評価）は、1自治体1実施機関から集合形式で実施した研修1回分のデータを回収した。自己評価と上司評価の平均値を比較すると、受講前と修了1ヶ月後の伸び幅に自

己・上司間で差がある評価項目が確認され、自己評価の方が伸び幅が大きい傾向があった。

いずれの評価においても、今回の調査では、回答を得られた自治体数や回答者数が少なかったため、今後はデータ数を増やして検討する必要がある。

（２）オンラインを活用した研修を効果的に展開するための工夫

上記（１）で協力を得た自治体の行政担当者、研修実施機関の担当者、授業を担当した認知症介護指導者を対象として、当該研修の実施方法や実施に当たり留意した事項等を尋ねる質問紙調査を行った。5自治体のうち3自治体の対象者から調査票を回収した。回収した調査票はすべて、実践者研修を実施した者による回答であった。

オンラインを活用して実践者研修を実施した対象者の回答から、研修の実施方法の決定にあたり三者（行政担当者、研修実施機関の担当者、認知症介護指導者）が検討を重ねたことや、受講者及び所属する施設・事業所の状況を考慮したことが明らかになった。また、研修実施機関による研修前の準備や研修期間中の多岐にわたるサポート、講師・ファシリテーターによる授業の工夫についての具体例が挙げられた。

（３）アウトカム評価のあり方

上記（２）の質問紙調査では、アウトプット評価・アウトカム評価に関する質問項目も設け、今回はアウトプット評価における課題と改善の提案を収集した。

評価項目については、行政担当者と研修実施機関の担当者から「項目数が多い」という意見が寄せられた。今年度回答数が充分集まれば、回答の傾向を考慮しながら項目数を減じることにも計画していたが、回答数が充分ではなかったことから今後の課題となった。また、説明・評価票の配布と回収、集計については、オンラインを苦手とする受講者への対応に関する意見や、集計を担当した研修実施機関がGoogleフォームに慣れておらず作業の時間を要したという意見が寄せられた。今後、評価の導入が進むにつれて、新たな課題が発生する可能性もある。継続的な情報収集と課題分析、それに基づいた対応を行っていきたい。

４．冊子「オンラインを活用した認知症介護実践研修のヒント（令和4年3月版）」

本事業において実施した調査の結果を基に作成した。対象者は、実践研修でのオンラインの活用について、令和4年度から検討を開始する予定の都道府県・指定都市の認知症介護実践者等養成事業の担当者、研修実施機関の担当者、認知症介護指導者を想定した。冊子は電子版（PDF形式、A4版、表紙を含め全12ページ）とし、認知症介護研究・研修センターが運営するウェブサイト「認知症介護情報ネットワーク（通称 DCnet：<https://www.dcnnet.gr.jp/>）」上に、ダウンロード可能な状態で公開することとした。

事業実施機関

社会福祉法人浴風会 認知症介護研究・研修東京センター

〒168-0071 東京都杉並区高井戸西1-12-1 電話03-3334-2173（代表）